

2019

2

vol.541



<https://www.yuai.jp/>

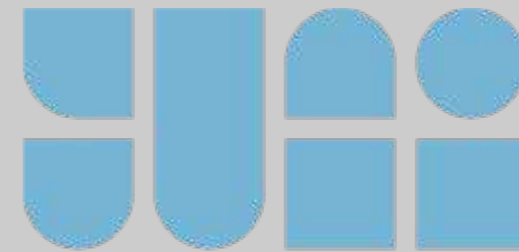
昭和63年1月18日第三種郵便物認可  
2月号/平成31年2月1日発行

あなたがいる、わたし、がある。

# ゆうあい

特集

「祝  
成人、  
祝  
還暦」



社会福祉法人侑愛会  
学校法人ゆうあい学園  
[www.yuai.jp](http://www.yuai.jp)



災害対策委員会 委員長

和島 武宏 (新生園)

Wajima Takehiro

## 巻頭レポート

# ゆうあい防災・防犯委員会 の活動について …震災から学ぶ

侑愛会防災・防犯委員会は、法人全体の防火管理・自然災害対策・防犯対策を柱に活動しています。委員会は毎月開かれ、各事業所の消火設備の点検状況報告や翌月の各施設の避難訓練日の確認、暖房器具の点検、発電機等防災器具の点検、備蓄状況の確認など多岐にわたって話し合われます。事業所ごとに災害対策としての施設独自の防災計画を作成し、それをもとに各施設が連携して防災活動を行っています。

委員会には全体のマニュアルとして「防災管理及び職員非常招集要項」、防犯対策では2016年に相模原の障害者施設で起きた大変痛ましい事件の報道を受け「防犯マニュアル」を作成。同年から、毎年警察署の協力を得て防犯訓練を実施しています。また、ゆうあいの郷は施設周辺が自然に囲まれた環境にあるため、不意の飛び出し等の事故に備え、「所在不明事故対策マニュアル」を作成し、秋には事故発生に備え、合同捜索訓練を実施し、周辺の山や沢のルートの散策を行っています。

### 防火対策

防火についての主な活動は、毎月施設単位で行う避難訓練や、自衛消防隊専用の屋外消火栓や防火水槽の点検・管理。また年2回、春と秋(夜間)の合同災害訓練の実施。特に春は侑愛会自衛消防隊と北斗消防署及び近隣の地元消防団も参加する大がかりな合同訓練を行っています。消火訓練は消防署及び近隣消防団の実践訓練も兼ねており、隊員一人ひとりの表情にも臨場感が漂う中での訓練です。過去に火災により犠牲者を出した痛ましい事故を経験しており、再発防止を強く意識し日々

訓練を重ねています。また、委員会主催の学習会を年2回開催し、建物に煙を充満させて行われる煙体験や救命講習等の体験学習を実施しています。

### 自然災害対策

日々の防火対策が基本活動でしたが、北海道南西沖地震を経験し、地震や風水害等の自然災害についても、防火対策に準じて行うことになりました。夜間に起きた南西沖地震では、津波により侑愛会の地域生活者が多く生活している地区に避難指示が出されました。沿岸近くにある通園寮や多くのグループホーム利用者は指定の避難所に向かいますが、避難所は飽和状態にあり、利用者の状況を考え近隣や函館市内のホテルの協力を得て一夜を過ごしました。この経験を通し、孤立しやすいグループホームの対策が急務であることが確認できました。

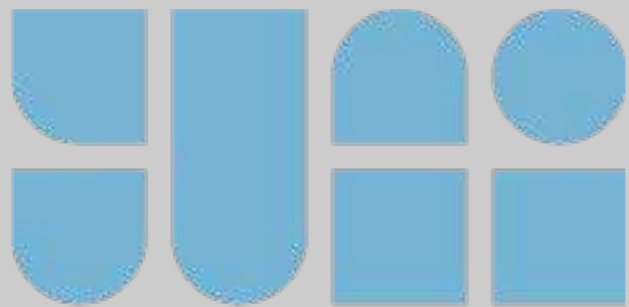
2011年に発生した東日本大震災。当法人からも2名の職員が現地に派遣されました。生活上の困難や食料確保、移動手段など実際に被災地支援に赴いた職員の体験は大きな糧となり、その経験を今後に生かすための伝達研修を行い、物資や職員の動き等の両面から対策を立て、非常時に備える事が大切であること。また改めて各施設の災害備品等を確認したところ、食料備蓄が3日分(現在は5日間)、停電の際の最低限の電源確保のための発電機、照明器具、暖房機器などの数量や水道が止まった際の対策がまだまだ不十分であることが確認されました。一昨年、施設周辺地域は暴風や落雷により、一昼夜の停電を二度経験し、都度、検証を行い次の対策を講じてきまし

た。昨年9月の北海道胆振東部地震の「ブラックアウト」は北海道全域で数日間の停電に見舞われました。当法人でも2夜に渡り、通電されない状態になりましたが、それまでの経験が生かされ、各事業所の迅速な対応により、大きな混乱もなく生活上の支障は最小限に抑えられました。

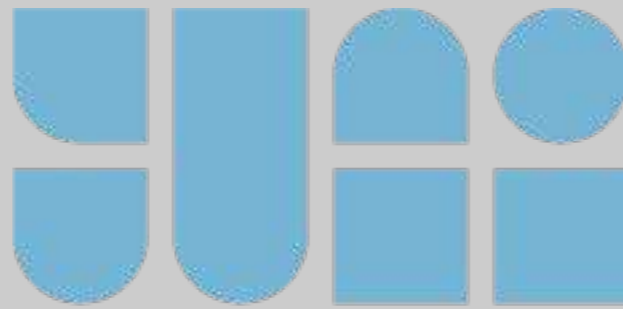
未曾有の災害。起こるはずがないという前提は簡単に崩れます。平成28・29年と続いた道東・道北の豪雨による河川の氾濫でも多くの福祉施設が被害に遭いました。

現在、ゆうあいの郷(当別地区)には入所7施設、入所定員で410名。函館地区80名。ほか函館市、北斗市のグループホーム48箇所200名の方々がそれぞれの事業所や地域で生活しています。今年度、侑愛会は大きな災害に備えるため、当委員会とは別に「災害対策委員会」を立ち上げました。それまで事業所ごとに整備してきた防災設備品や細かな災害備蓄品等の情報を集約。函館・北斗圏域に点在する生活介護事業所、グループホームの避難場所(入所施設の拠点整備)、避難経路、移動手段、法人全体の通信(無線)等の整備が目的です。

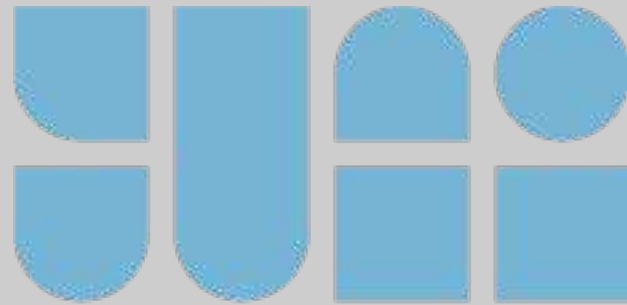
政府は来年度に向けて自然災害の多発を踏まえ、自家発電機など防災関連の設備が遅れがちな中小企業及び個人事業者を対象に税制優遇を検討しています。すなわち近年の多くの災害に対し行政は万能ではありません。地域との協力関係、法人としての備え、各事業所としての備え、またそこで生活を営む利用者一人ひとりの備えがあり、相互の助け合いにより、多くの方の生命・安全を守るための「防災力」を高めることが大切です。



社会福祉法人侑愛会  
学校法人ゆうあい学園  
www.yuai.jp



社会福祉法人侑愛会  
学校法人ゆうあい学園  
[www.yuai.jp](http://www.yuai.jp)



社会福祉法人侑愛会  
学校法人ゆうあい学園  
[www.yuai.jp](http://www.yuai.jp)